

氏名(本籍)	あさののぶひさ 浅野信久(東京都)		
学位の種類	博士(医学)		
学位記番号	博甲第2689号		
学位授与年月日	平成13年3月23日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
審査研究科	医学研究科		
学位論文題目	わが国における診療科目別将来医師需要に関する研究		
主査	筑波大学教授	博士(医学)	大久保 一郎
副査	筑波大学教授	医学博士	板井 悠二
副査	筑波大学教授	医学博士	中山 凱夫
副査	筑波大学助教授	医学博士	高田 彰

論文の内容の要旨

(研究の背景と目的)

わが国では、将来予想される医師過剰に対する政策対応が医療における重要な課題となっている。政府は医師数の抑制に向けた施策を検討中である。しかし、医師養成に係る政策を適用する上では、まず慎重に医師数の需要予測を行うことが重要である。本研究では米国で医師需要の将来予測に用いられているBHP_rモデルを参考にデマンドアプローチモデルを採用し、わが国ではまだ成されていない診療科目別医師需要予測を試みた。

(対象と方法)

必要なデータが入手できた、内科(一般)、一般外科、精神科、小児科、産婦人科、耳鼻咽喉科、眼科、皮膚科の8つの診療科目について、将来の必要医師数の予測を行った。予測年は、最長を医師需要がピークを迎えると予測されている20年後までとし、2000年、2005年、2010年および2020年と設定した。将来必要な医師数は、将来予測患者数を医师生産性(1日医師1人当り診療患者数)で除して、算出した。なお、必要なデータは厚生省の発表している患者調査および人口統計資料などから入手した。患者の発生率、患者の受診行動は将来においても現状と変化がないものと仮定した。

病院を受診する入院および外来患者数を、年齢階級別の受療率に年齢階級別の将来予測人口数を乗じて、年齢および傷病別に予測した。診療所における将来医療サービス需要は、外来患者数によってのみに決定されると仮定し、病院医療サービス需要と同様に予測した。

病院の外来診療における医師の生産性には、無床診療所での外来診療の生産性とほぼ同等と仮定、1995年度の医療経済実態調査の結果から算出した無床診療所のデータを用いた。一方、入院医療の医师生産性は、①日赤病院のデータ、②病院経営分析調査における公私立病院等のデータ、③患者調査から得た患者数を医師・歯科医師・薬剤師調査から入手した医師数で除して求めた平均値の3つのモデルをもとに、常勤医師1人が入院患者のみを専門に診療した場合の各科医师生産性を算出し、予測に用いた。外来患者に対する診療所医师生産性には、1995年の医療経済実態調査の結果から算出した無床診療所における1日医師1人当りの外来患者数の平均値を用いた。

病院と診療所における各必要医師数を加算し、診療科目別の必要医師総数を求め、予測数は、上記3つのモデルの値の範囲で示した。

(結果)

本予測の結果、診療科目別将来必要医師数は、2020年で内科が114,130～140,550人、一般外科が29,280～32,720人、精神科が9,950～13,480人、小児科が13,490～15,150人、産婦人科が13,190～14,210人、耳鼻咽喉科が7,430～9,330人、眼科が13,240～15,170人、皮膚科が6,550～8,080人であった。これらの必要医師数の最大値を1996年の医師数を比べると、内科が1.9倍、眼科が1.4倍、一般外科と精神科が1.3倍、皮膚科が1.2倍、小児科、産婦人科と耳鼻咽喉科が1.1倍となる。医師需要は診療科目毎に異なり、将来における内科医の需要は大きく、その他の診療科においても、需要がある程度高いことが認められた。

本予測の結果では、2020年における内科医、一般外科医、眼科医および精神科医の必要数は1996年の各診療科目の医師数の1.2倍（厚生省予測値）を上回るとの予測結果となった。

(考察)

必要医師数は診療科目毎に異なることが示唆された。将来の医師養成計画を考慮する場合には、全体の医師数のみならず、診療科目毎に必要な医師数が異なることを考慮する必要あると考えられる。厚生省の検討会が提言している医学生数の一律な抑制以外に、診療科目別に研修医の数を調整するなどといった他の医師養成政策を検討する必要があることが示唆された。厚生省検討会では、総医師数を抑制するために、医学部の入学定員の削減を提言しているが、そのような医師数を一律に抑制するような政策は場合によっては内科等いくつかの診療科目では医師不足をもたらすのではないかと危惧される。医師養成政策を策定する上では、医師需給バランスを診療科目別により詳細に研究することが必要と思われる。そのためには、医師生産性の全国標準値などデータの整備も必要である。

審 査 の 結 果 の 要 旨

医師の供給過剰が予想される中、正確に医師の将来需要を予測することは極めて重要な医療政策上の課題である。既に厚生省等において需給状況の将来推計がされているが、本論文では今までに我が国では試行されていないデマンドベースモデルによる診療科別の医師需要数を予測したところに、その独創性がある。本モデルには多くの全国レベルのデータを使用するため、その入手の可能性及び正確性の問題、さらには政策変更による需要の変化等、研究方法の性格上必然的に生じる課題や限界はあるものの、内科等の一部の診療科における必要医師数は全医師数の増加率を上回り、将来不足をもたらす可能性が示唆されたことや、より正確な予測のために国として確保すべき必要なデータが示されたことは、今後の医療政策に影響を与えうるものとして、本論文の価値を評価するものである。

よって、著者は博士（医学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。